



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 8113

URL http://www.unicharm.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 岩田 淳

TEL (03)3451-5111

半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日  
(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	160,322	11.8	14,700	9.5	14,526	9.1	7,054	7.7
18年9月中間期	143,397	11.1	13,421	△1.1	13,318	△5.3	6,548	△15.5
19年3月期	301,880	—	29,929	—	30,071	—	15,058	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	109	50	109	40
18年9月中間期	100	41	100	27
19年3月期	232	31	232	17

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 6百万円 18年9月中間期 2百万円 19年3月期 8百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	276,324		182,353		60.1	2,577	37	
18年9月中間期	250,735		165,230		60.1	2,338	99	
19年3月期	268,763		177,049		60.0	2,501	60	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 166,045百万円 18年9月中間期 150,694百万円 19年3月期 161,165百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	18,493		△10,881		△1,954		71,158	
18年9月中間期	8,741		△7,651		△9,258		59,593	
19年3月期	28,357		△20,328		△10,795		65,449	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	22	00	44
20年3月期	23	00	46
20年3月期(予想)		23	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	328,000	8.7	33,000	10.3	33,000	9.7	15,500	2.9	240	59

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 68,981,591株 18年9月中間期 68,981,591株 19年3月期 68,981,591株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 4,557,165株 18年9月中間期 4,554,693株 19年3月期 4,556,375株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	85,176	4.1	6,284	26.4	10,936	△10.9	7,359	△22.6
18年9月中間期	81,805	1.1	4,971	△13.8	12,273	45.6	9,505	70.9
19年3月期	171,663	—	11,326	—	20,232	—	15,037	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	114	23
18年9月中間期	145	75
19年3月期	231	98

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	161,810	126,633	126,633	117,134	78.3	1,965	62	
18年9月中間期	150,270	117,134	117,134	122,091	77.9	1,818	10	
19年3月期	157,286	122,091	122,091		77.6	1,895	08	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 126,633百万円 18年9月中間期 117,134百万円 19年3月期 122,091百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため記載を省略しております。

本資料の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、3ページから8ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

業績全般の概況

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	143,397	160,322	16,925	11.8
営業利益	13,421	14,700	1,278	9.5
経常利益	13,318	14,526	1,208	9.1
中間純利益	6,548	7,054	506	7.7

予想比較

	当中間期予想値 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	155,000	160,322	5,322	3.4
営業利益	13,500	14,700	1,200	8.9
経常利益	13,500	14,526	1,026	7.6
中間純利益	6,000	7,054	1,054	17.6

所在地別業績

	売上高(注)			営業利益		
	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額 (百万円)	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	98,687	103,264	4,577	10,774	11,025	250
アジア	26,186	34,507	8,320	2,119	3,169	1,049
ヨーロッパ・中東	18,522	22,550	4,028	462	512	50

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期の売上高は160,322百万円(前年同期比11.8%増)と過去最高の売上高となりました。国内では、パーソナルケア及びペットケアの両事業において、新需要創造型製品や高付加価値製品を発売し収益拡大に取り組んでまいりました。その結果、成長分野であるヘルスケア事業、ペットケア事業は、順調に売上高を伸ばしました。また、中核事業であるベビーケア事業、フェミニンケア事業では、着実に収益の改善が進みました。この結果、国内法人の売上高は103,264百万円(前年同期比4,577百万円の増加)となりました。一方、アジアでは、主要な国と地域において、フェミニンケア事業、ベビーケア事業の売上高を順調に伸ばした結果、売上高は34,507百万円(前年同期比8,320百万円の増加)となりました。その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツ、中東地域におけるベビー用紙オムツの売上高が順調に拡大しました。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前年同期に比べ12,348百万円増の57,057百万円となり、連結売上高中35.6%を占めるに至りました。

当中間期の利益は、原油価格の上昇及び世界的な衛生用品の需要増加に伴う原材料価格が上昇する中、ブランド育成に向けた広告宣伝費の投下や、競争力強化を目的とした販売促進費の増加などによる利益の減少はありましたが、売上高の増加による利益の増加、コストダウンの推進の結果、営業利益は14,700百万円(前年同期比9.5%増)、経常利益は14,526百万円(前年同期比9.1%増)、中間純利益は7,054百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①パーソナルケア

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	122,171	136,850	14,679	12.0
営業利益	11,079	12,129	1,049	9.5

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のパーソナルケア事業部門の、売上高は136,850百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は12,129百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

● ベビーケア事業

国内では、少子化の影響により需要が減少する中、前期に引続きリーディングカンパニーとして市場の活性化と収益の改善に取り組んでまいりました。パンツタイプ紙オムツ『ムーニーマン さららマジック』の育成に取り組みながら、夏場の需要期にあわせて『ムーニーマン 汗スッキリ』の販売に注力してまいりました。また、パンツタイプの『マミーポコパンツ』と今春値上げを実施したテープタイプの『マミーポコ』では、期間限定の新しいデザインを採用した製品を展開して市場の活性化を図り、売上・シェアを拡大しながら、収益性の改善に努めてまいりました。9月には、新サイズの『ムーニーマン スーパーBig』(適応体重18~35kg)を発売し、新たな使用機会を創出しました。

一方、アジアでは、成長市場における積極的な販売・マーケティング活動を展開することによって、テープタイプの『Mamy Poko』とパンツタイプ『Mamy Poko Pants』のブランド浸透を促進しました。この結果、中国・タイ・インドネシアでは順調に売上を拡大しました。シェアの高いタイ・インドネシアではパンツタイプの紙オムツの販売構成比が高まった結果、収益性に改善が進みました。また、台湾・マレーシアではシェアの改善が進み売上を伸ばしました。韓国では、昨年5月に発売した『Mamy Poko Pants』が大きく売上を拡大しました。さらに、中東・北アフリカ地域においては、サウジアラビアにある子会社Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.社(以下、UGH I社)における製品生産性の向上、設備増設による供給能力の拡大により、ベビー用紙オムツの売上を拡大しました。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前年同期に比べ6,179百万円増加して65,218百万円となりました。

● フェミニンケア事業

「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、国内では唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして、安心と快適を実現する高付加価値製品の開発・改良に注力し、『ソフィ』と『センターイン』の二つのブランドを軸に、市場の活性化を図りました。

生理用ナプキンでは、従来の不織布やメッシュタイプの表面素材とは異なる、新開発の「FCLシート」を採用した、かゆみの起きやすい敏感肌にやさしい生理用ナプキン、『ソフィ はだおもい』を新発売しました。この表面素材の採用により、経血が肌につく量を十分の一に減らすことを実現しました。「羽なし」「羽つき」「夜用」の3タイプを用意し、新たなカテゴリーの創造に取り組みました。また、3月に改良新発売した、スリムタイプカテゴリー『ソフィボディフィット ふわふわスリム』、夜用タイプの『ソフィ 超熟睡ガード』の販売に注力し、成熟市場における高付加価値成長セグメントの育成と強化に取り組みました。一方、全面的なリニューアルを施した『センターイン』ブランドでは、『コンパクト』シリーズ、『ふわふわタッチ』、『サラサラタッチ』を中心に、感覚を重視する女性に対して新たな価値を提案しました。また、「コンパクト」シリーズでは、新たに肌にやさしい不織布タイプのスリムナプキン『ふわふわタイプ』を導入しました。さらに『センターイン』の魅力を消費者に伝達する為にテレビコマーシャルを投入し、新たなブランドとして生まれ変わった『センターイン』の認知獲得に努めました。8月には、やさしい肌触りの不織布タイプスリムナプキン、『センターインコンパクト ふわふわタイプ』を発売し、売上の拡大を図りました。

海外では、高付加価値の夜用タイプナプキンを中心に積極的な販売・マーケティング活動を行い、市場拡大の加速化と『Sofy』ブランドの市場浸透を図りました。アジア全体では市場の成長を上回る売上成長を達成しました。特に、重点国である台湾・タイ・インドネシアが売上拡大の牽引役を果たしシェア拡大に貢献しました。また、4月よりベトナム国内に新設した工場で生理用品の生産を開始し、ベトナム生理用品市場に本格的に参入しました。さらに、中東・北アフリカ

地域では、サウジアラビアにあるUGH I社での生理用ナプキンの生産を開始し、テレビコマーシャルによる広告展開を実施し、『Sofy』ブランドの浸透強化に努めました。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前年同期に比べ4,835百万円増加して36,057百万円となりました。

#### ● ヘルスケア事業

国内では、成長市場における競争が激しさを増す中で、市場の成長を上回る率で売上高を拡大しました。「生命(いのち)の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

高齢化の進行とともに在宅での介護の機会が増える中で、施設介護と同様の排泄ケアを在宅でも実現する、約4回分の尿を吸収する『ライフリー 長時間あんしん尿取りパッド』を新発売しました。また、高い成長を示すシニア世代の軽度失禁製品市場では、団塊の世代の高齢化とともに、ますます軽度失禁製品市場は拡大すると予測されます。このような中、大人用排泄ケア用品ブランド『ライフリー』より、健康な高齢者向けの尿モレ対処品『ライフリー 吸水下着 スリムウェア』を4月に新発売しました。「尿モレなんかは、私の人生、邪魔させない」をキーメッセージとしてテレビコマーシャルを展開して、同製品の認知を高めるとともに、無料サンプル1万人プレゼントキャンペーンや、2枚入りの「おでかけパック」の発売によってトライアルの獲得に努め、「吸水下着」カテゴリーの創造を推進しました。

不織布立体型マスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』シリーズから、女性にやさしいソフトピンクのカラーマスクを限定発売し、市場の活性化に努めました。

業務用分野においては、独自の排泄ケアモデルの提案を継続し、新規顧客の獲得と既存顧客の維持に注力しました。

海外においては、台湾とタイにおいて『Lifree』ブランドの展開を加速し、独自の排泄ケア提案によって着実に売上を拡大しました。また、ヨーロッパを中心とした地域では、パンツタイプ紙オムツが順調に売上を伸ばしました。

#### ● クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、『ウェーブ』、『シルコットウェットティッシュ』、『シルコット』の3つのブランドに集中して販売を強化しました。

新たなお掃除習慣を提案するシートクリーナー『ウェーブ』では、『ウェーブ ハワイの旅プレゼント』などの消費者キャンペーンを展開することによって売上の拡大を図りました。また『シルコットウェットティッシュ』ブランドでは、パッケージを刷新すると同時に、「安心除菌」シリーズに安心の緑茶由来の除菌成分を配合し、機能強化を図りました。

海外では、当社が保有するシートクリーナー『ウェーブ』のシート技術をザ・プロクター・アンド・ギャンブル社にライセンス供与しています。この技術を用いた『スイッフアードスターズ(Swiffer Dusters)』は、北米ならびにヨーロッパ地域において販売され、当社のロイヤリティ収入に大きく寄与しました。

#### ②ペットケア

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	15,940	18,135	2,194	13.8
営業利益	1,774	2,101	326	18.4

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のペットケア部門の売上高は18,135百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は2,101百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

ペットフード部門では、増え続ける高齢犬・猫への対応として、11歳以上の犬・猫を対象に、『愛犬元気 銀のさら11歳以上用』、『銀のスプーン 11歳以上用』の発売、また平成18年9月発売した猫ウェット製品『銀のスプーン缶』へ

の、ささみを使った『銀のスプーン缶 お魚とささみミックス』、高齢猫用『銀のスプーン缶 11歳以上用』といった新たなラインアップ追加等、差別化されたカテゴリー製品を中心に強化・販売促進を図りました。

ペットトイレタリー部門では、猫の排泄処理用品として、ニーズが大きく増大しているシステムトイレ『1週間消臭・抗菌デオトイレ』の取替え用猫砂『1週間消臭・抗菌デオトイレ 飛び散らない消臭・抗菌サンド』の発売など、増え続けるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図りました。

③その他

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	5,285	5,336	51	1.0
営業利益	535	412	△123	△23.0

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のその他部門の売上高は5,336百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は412百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

その他部門の一つであるスーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業において、不織布及び吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』の販売に注力しました。また、業務用シートクリーナー『ウェーブ』の売上高の拡大を図りました。

(当期の見通し)

	通期予想(百万円)	前期実績(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	328,000	301,880	26,119	8.7
営業利益	33,000	29,929	3,070	10.3
経常利益	33,000	30,071	2,928	9.7
当期純利益	15,500	15,058	441	2.9
1株当たり当期純利益	240.59円	232.31円	8.28円	3.6

当社グループを取巻く事業環境をみますと、国内においては企業業績、個人消費ともに概ね堅調に推移しておりますが、原材料価格の上昇不安など依然として不透明な市場環境が続くと予想されます。また、アジアでは、各国の市場が急速に拡大するにつれて、グローバルブランド間の競争は、一層激しさを増すと予想されます。

このような状況の下、第6次中期48ヶ月経営計画「SAPS計画」の基本方針に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発および技術力の強化によって、成熟市場の再活性化と成長市場における積極的な事業拡大を推進してまいります。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化によりコスト構造の抜本的改革を図り、より一層、収益力を強化したいと考えております。

国内のベビーケア事業では、まるでおしっこが消えるようなスピード吸収で、赤ちゃんの肌にも体の動きにも配慮しながら肌ケアニーズを満たす、『ムーニーマン さららマジック』『ムーニー さららマジック』に細菌の増殖を抑える「抗菌ピュアシート」を採用し、更なる機能強化を図ります。また、おむつ離れの遅延に合わせたサイズ展開により新たな売上獲得を目指すため、はかせるオムツ『ムーニーマン』より、「スーパー Big」サイズを新発売しました。

国内のフェミニンケア事業では、新たに開発した第3の生理用ナプキン表面素材「FCLシート」を採用した『ソフィ はだおmoi』シリーズの認知獲得とトライアル促進に注力し、新たなカテゴリー創造と収益改善に取り組みます。また、全面的に刷新した『センターイン』ブランドでは、『コンパクト』『デオドラントコンパクト』を中心に、外出需要の創造に取り組んでまいります。

ヘルスケア事業は、独自の排泄ケアコンセプトに基いた『ライフリー』ブランドの更なる製品力強化に取り組みます。また、高成長を遂げている軽度失禁製品市場においては、健常者用失禁製品市場を創造する、はじめての吸水下着『ライフリー スリムウェア』の育成に注力するとともに、男性向けの普段の下着と一緒に使う軽い尿モレ専用パッド『ライフリー メンズガードスリム』の投入によって、軽度失禁製品市場において「吸水下着」カテゴリーの創造に取り組みます。

クリーン&フレッシュ事業では、新しいお掃除習慣を提案する使い捨てクリーナー『ウェーブ』ブランドの、『ウェーブ ハンディワイパー のびるタイプ』の導入によって、手軽にできるお掃除習慣を提案して新需要を創造します。また、『シルコットウェットティッシュ』ブランドでは、アルコールでしっかり除菌できるボックスタイプのウェットティッシュ『シルコットウェットティッシュ アルコール除菌ウェットタオル』を新発売し、しっかり除菌したいというニーズにお応えしてまいります。

ペットケア事業におきましては、社会現象としての少子・高齢化および晩婚化傾向が、人々にやすらぎと潤いを求めることを促し、ペットをコミュニケーションの相手としてのより親密な存在へと変化させていくことで、ペット飼育を求め世帯は増加していくことが考えられます。また団塊の世代のリタイアがこの傾向をさらに加速させると思われます。

こうした状況のもと、継続して消費者ニーズを捉えた製品の開発・市場開発に努め、引き続き「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」といった国内ペット飼育の潮流に対応した製品ラインアップ拡充と販売促進を図ってまいります。

当期の連結売上高は、過去最高の328,000百万円(前期実績比8.7%増)、営業利益は、33,000百万円(前期実績比10.3%増)、経常利益は33,000百万円(前期実績比9.7%増)、当期純利益は15,500百万円(前期実績比2.9%増)と予想しております。この結果、1株当たり当期純利益は240円59銭となり前期実績より8円28銭増加いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前期末に比べ5,708百万円増の、71,158百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益14,498百万円、減価償却費7,002百万円、法人税等の支払4,117百万円等により18,493百万円の増加となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8,562百万円、投資有価証券の取得2,305百万円等により、10,881百万円の減少となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額470百万円、配当金の支払983百万円等により、1,954百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	59.2	63.9	60.4	60.0	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	158.4	148.5	150.9	178.8	161.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	124.2	77.2	73.2	69.1	67.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。また、株主配当につきましては、収益力向上のため企業体質の強化および成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

また、フリーキャッシュ・フローの活用につきましては、将来の企業価値増大を目的とした、海外および国内事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して重点配分することを最優先するとともに、配当と合わせて株主の皆様への利益還元としての自己株式の取得も適宜、行ってまいりました。今後も長期的な視点で経営効率を考えて実行してまいります。

なお、中間配当金は、前期より1円増配の1株当たり23円とさせていただきます。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社25社と関連会社2社で構成され、パーソナルケア関連製品、ペットケア関連製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社の企業集団の各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分		主 要 な 会 社
パーソナルケア事業	ベビーケア関連製品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ(株) ユニ・チャームマテリアル(株) 国光製紙(株) コスモテック(株) その他4社
	フェミニンケア関連製品 ヘルスケア関連製品 化粧パフ等 ハウスホールド製品等	海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd. 上海尤妮佳有限公司 尤妮佳生活用品(中国)有限公司 尤妮佳生活用品服务(上海)有限公司 LG Unicharm Co., Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni. Charm Mölnlycke B. V. Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd. その他5社
ペットケア事業	ペットフード製品 ペットトイレタリー製品	国内	ユニ・チャームペットケア(株) ユニ・チャームプロダクツ(株) 国光製紙(株) コスモテック(株)
		海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.
その他事業	食品包材製品 産業資材製品 幼児教育事業 ファイナンス業務等 その他	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ(株) ユニ・チャームマテリアル(株) 国光製紙(株) その他5社

連結子会社及び関連会社の主たる事業内容と出資比率は次のとおりであります。

#### 連結子会社

会社名	住所	主な事業内容	議決権の 所有割合
ユニ・チャームプロダクツ(株)	愛媛県四国中央市	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造	100.0%
ユニ・チャームマテリアル(株)	愛媛県四国中央市	不織布などの製造及び販売	100.0%
国光製紙(株)	愛媛県四国中央市	紙、不織布などの製造、加工及び販売	100.0%
コスモテック(株)	香川県善通寺市	グラビアの印刷、加工及び販売	100.0%
ユニ・チャームペットケア(株)	東京都港区	ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造及び販売	38.8%
ユニ・チャームメンリッケ(株)	東京都港区	大人用失禁製品の販売	51.0%
嬌聯湖股份有限公司	中華民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	52.6%
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	94.2%
上海尤妮佳有限公司	中華人民共和国	フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	75.0%
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品の製造及び販売	97.1%
尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの販売	100.0%
LG Unicharm Co., Ltd.	大韓民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア共和国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	74.0%
Uni. Charm M6lnlycke B.V.	オランダ王国	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	サウジアラビア王国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd.	マレーシア	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの販売	100.0%
その他9社			

#### 関連会社

会社名	住所	主な事業内容	出資比率
(株)ザ・ファン	大阪府堺市	データの保管及び加工処理などのサービス	25.0%
その他1社			

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努めNo.1の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

- ①不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
- ②最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることによりキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
- ③お客様満足度の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
- ④社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めると共に、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。
- ⑤事業活動を通じて企業の社会的責任の追求と成長発展を一元化する公正な企業経営の推進に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な「売上高」「利益高」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことが出来る資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、アジアに暮らす20億の人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供することで、アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力を強化し、アジアにおいて企業価値ナンバーワンのライフサポートインダストリーとなることを目指し、2004年4月より以下5点を重点戦略とした第6次中期48ヶ月経営計画“SAPS計画”を推進しております。

- ①SAPS（Schedule-Action-Performance-Spiral）経営モデル追求による戦略実行強化
- ②世界初・世界ナンバーワンの商品力の実現による新市場の創造
- ③アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力強化によるナンバーワンの獲得
- ④サプライチェーンの抜本的な構造改革による競争力あるグローバルコストの実現
- ⑤企業の社会的責任及びコーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の拡大

これらの戦略実行のための諸施策に積極的に取り組むとともに、環境変化に適した新たなビジネスモデルを構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、当期、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長の促進と業容の拡大を図ることを最重要課題として企業変革を推進した結果、着実に回復へと転じることが出来ました。原材料価格の上昇と国内消費の低迷下において競争環境が激しさを増す中で、売上の拡大とコストダウンに取り組みました。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上により一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進してまいります。

また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めてまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	59,613		67,355		65,471	
受取手形及び売掛金	34,085		36,265		38,011	
有価証券	12,749		16,779		13,112	
たな卸資産	20,057		19,454		20,376	
その他	5,651		5,900		5,687	
貸倒引当金	△70		△66		△71	
流動資産合計	132,086	52.7	145,689	52.7	142,588	53.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	24,631		26,603		25,204	
機械装置及び運搬具	40,766		47,778		45,490	
土地	10,235		9,871		9,975	
建設仮勘定	3,420		4,485		4,332	
その他	1,448		1,733		1,721	
有形固定資産合計	80,502	32.1	90,473	32.8	86,725	32.2
2 無形固定資産						
のれん	2,929		2,633		2,724	
その他	1,345		1,257		1,302	
無形固定資産合計	4,274	1.7	3,891	1.4	4,027	1.5
3 投資その他の資産						
投資有価証券	28,284		29,500		29,604	
その他	5,782		6,954		5,991	
貸倒引当金	△195		△185		△173	
投資その他の資産合計	33,871	13.5	36,270	13.1	35,422	13.2
固定資産合計	118,648	47.3	130,634	47.3	126,175	46.9
資産合計	250,735	100.0	276,324	100.0	268,763	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	31,215		32,328		32,721	
短期借入金	7,519		6,802		6,981	
未払金	21,909		24,568		23,828	
未払法人税等	3,614		4,859		3,047	
賞与引当金	3,246		3,368		3,161	
役員賞与引当金	98		—		191	
その他	5,163		5,980		5,437	
流動負債合計	72,767	29.0	77,908	28.2	75,370	28.0
II 固定負債						
長期借入金	626		1,631		1,738	
退職給付引当金	5,876		6,258		6,285	
役員退職慰労引当金	1,166		—		1,198	
その他	5,069		8,171		7,120	
固定負債合計	12,737	5.1	16,062	5.8	16,343	6.1
負債合計	85,505	34.1	93,970	34.0	91,714	34.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	15,992		15,992		15,992	
資本剰余金	18,590		18,590		18,590	
利益剰余金	133,459		146,184		140,547	
自己株式	△23,108		△23,125		△23,119	
株主資本合計	144,934	57.8	157,642	57.1	152,010	56.6
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	6,107		5,574		6,960	
繰延ヘッジ損益	11		△0		4	
土地再評価差額金	△330		△324		△324	
為替換算調整勘定	△29		3,153		2,513	
評価・換算差額等合計	5,759	2.3	8,403	3.0	9,155	3.4
III 少数株主持分	14,536	5.8	16,308	5.9	15,883	5.9
純資産合計	165,230	65.9	182,353	66.0	177,049	65.9
負債純資産合計	250,735	100.0	276,324	100.0	268,763	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		143,397	100.0		160,322	100.0		301,880	100.0
II 売上原価		82,149	57.3		93,680	58.4		173,238	57.4
売上総利益		61,247	42.7		66,642	41.6		128,641	42.6
III 販売費及び一般管理費		47,826	33.3		51,942	32.4		98,711	32.7
営業利益		13,421	9.4		14,700	9.2		29,929	9.9
IV 営業外収益									
受取利息	282			338			615		
受取配当金	149			220			237		
為替差益	68			—			338		
その他	335	835	0.6	371	930	0.6	706	1,897	0.7
V 営業外費用									
支払利息	206			239			412		
売上割引	617			771			1,221		
その他	114	938	0.7	92	1,104	0.7	121	1,755	0.6
経常利益		13,318	9.3		14,526	9.1		30,071	10.0
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	0			26			33		
固定資産売却益	1			50			173		
貸倒引当金戻入益	4			5			8		
役員賞与引当金戻入益	—			174			—		
その他	—	6	0.0	—	257	0.1	9	225	0.1
VII 特別損失									
固定資産処分損	293			234			792		
連結子会社持分変動損	14			25			16		
その他	2	310	0.2	25	284	0.2	409	1,218	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益		13,014	9.1		14,498	9.0		29,078	9.6
法人税、住民税及び事業税	4,924			5,942			10,062		
法人税等調整額	636	5,560	3.9	334	6,277	3.9	1,890	11,952	4.0
少数株主利益		905	0.6		1,166	0.7		2,067	0.6
中間(当期)純利益		6,548	4.6		7,054	4.4		15,058	5.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	128,106	△17,105	145,585
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,045		△1,045
役員賞与			△149		△149
中間純利益			6,548		6,548
自己株式の取得				△6,003	△6,003
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	5,352	△6,003	△650
平成18年9月30日残高(百万円)	15,992	18,590	133,459	△23,108	144,934

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,289	—	△330	△362	5,596	14,304	165,486
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,045
役員賞与							△149
中間純利益							6,548
自己株式の取得							△6,003
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△182	11	—	333	162	232	394
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△182	11	—	333	162	232	△255
平成18年9月30日残高(百万円)	6,107	11	△330	△29	5,759	14,536	165,230

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	140,547	△23,119	152,010
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,417		△1,417
中間純利益			7,054		7,054
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	5,637	△5	5,631
平成19年9月30日残高(百万円)	15,992	18,590	146,184	△23,125	157,642

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,960	4	△324	2,513	9,155	15,883	177,049
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,417
中間純利益							7,054
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,386	△4	—	639	△751	424	△327
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,386	△4	—	639	△751	424	5,304
平成19年9月30日残高(百万円)	5,574	△0	△324	3,153	8,403	16,308	182,353



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	128,106	△17,105	145,585
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,463		△2,463
役員賞与			△149		△149
当期純利益			15,058		15,058
自己株式の取得				△6,014	△6,014
再評価差額金取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	12,440	△6,014	6,425
平成19年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	140,547	△23,119	152,010

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,289	—	△330	△362	5,596	14,304	165,486
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,463
役員賞与							△149
当期純利益							15,058
自己株式の取得							△6,014
再評価差額金取崩							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671	4	5	2,876	3,558	1,578	5,136
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	671	4	5	2,876	3,558	1,578	11,562
平成19年3月31日残高(百万円)	6,960	4	△324	2,513	9,155	15,883	177,049

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	13,014	14,498	29,078
減価償却費	6,339	7,002	13,184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△373	6	△395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△90	△27	319
役員退職慰労引当金の増減額	30	—	62
受取利息及び受取配当金	△431	△558	△852
支払利息	206	239	412
固定資産売却益	△1	△50	△173
固定資産処分損	293	234	792
投資有価証券売却益	0	△26	△33
売上債権の増減額(△は増加)	△924	1,746	△4,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,637	921	△3,956
仕入債務の増減額(△は減少)	1,071	△392	2,576
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,075	△1,608	5,091
その他	△1,038	306	374
小計	16,533	22,291	41,629
利息及び配当金の受取額	424	592	847
利息の支払額	△238	△272	△410
法人税等の支払額	△7,978	△4,117	△13,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,741	18,493	28,357
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△7,917	△8,562	△20,760
有形固定資産の売却による収入	53	139	567
無形固定資産の取得による支出	△327	△195	△546
有価証券の取得による支出	△51,275	△44,994	△95,688
有価証券の売却及び償還による収入	54,255	45,273	99,427
投資有価証券の取得による支出	△2,008	△2,305	△3,012
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	53	136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△574	—	△574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	—	△76	—
その他	143	△213	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,651	△10,881	△20,328

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△1,381	△470	△2,499
長期借入による収入	12	—	1,177
長期借入金の返済による支出	△134	△67	△65
自己株式取得による支出	△6,003	△3	△6,014
配当金の支払額	△1,040	△983	△2,461
少数株主への配当金の支払額	△711	△429	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,258	△1,954	△10,795
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	113	51	567
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,055	5,708	△2,199
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	67,649	65,449	67,649
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	59,593	71,158	65,449

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結されております。

連結子会社の数 : 25社

主要会社名 : ユニ・チャームプロダクツ(株)、ユニ・チャームペットケア(株)

LG Unicharm Co., Ltd.、嬌聯股份有限公司、

Uni-Charm(Thailand) Co., Ltd.、上海尤妮佳有限公司、尤妮佳生活用品(中国)有限公司

Uni.Charm Mölnlycke B.V.、Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.

従来、連結子会社であった(株)ユービーエスは、株式の一部売却を行ったため、当中間連結会計期間より関連会社となりました。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

会社名 : (株)ザ・ファン、その他1社

## 3 連結子会社等の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

海外子会社(9社)及び国内子会社(1社)の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

製品・商品……総平均法による原価法(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……移動平均法による原価法(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品……総平均法による原価法

貯蔵品……総平均法による原価法

## ③ デリバティブ取引……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産……主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～20年

## ② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

## (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

為替予約取引については当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却の方法)

国内会社は当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。

追加情報

(役員賞与引当金)

役員賞与制度の改正により、今後、役員賞与を報酬に組み込むこととなり、前期に引き当てておりました役員賞与については支給されないこととなったため、当中間連結会計期間において役員賞与引当金を取崩し、役員賞与引当金戻入益174百万円を特別利益に計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分1,131百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 118,730百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 130,351百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 123,280百万円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>協同組合 クリーンプラザ 224百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>協同組合 クリーンプラザ 83百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>協同組合 クリーンプラザ 104百万円</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 140百万円</p> <p>支払手形 230百万円</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 137百万円</p> <p>支払手形 250百万円</p>	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 149百万円</p> <p>支払手形 427百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td>8,260百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>14,807百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,254百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>4,669百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,438百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>411百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>706百万円</td></tr> </table>	販売運賃諸掛	8,260百万円	販売促進費	14,807百万円	広告宣伝費	5,254百万円	従業員給与・賞与	4,669百万円	賞与引当金繰入額	1,438百万円	役員賞与引当金繰入額	98百万円	退職給付引当金繰入額	411百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	減価償却費	706百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td>8,604百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>17,548百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,936百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>5,093百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,288百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>747百万円</td></tr> </table>	販売運賃諸掛	8,604百万円	販売促進費	17,548百万円	広告宣伝費	4,936百万円	従業員給与・賞与	5,093百万円	賞与引当金繰入額	1,288百万円	退職給付引当金繰入額	396百万円	減価償却費	747百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td>17,279百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>31,734百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,116百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>10,876百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,307百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>938百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,281百万円</td></tr> </table>	販売運賃諸掛	17,279百万円	販売促進費	31,734百万円	広告宣伝費	10,116百万円	従業員給与・賞与	10,876百万円	賞与引当金繰入額	1,307百万円	役員賞与引当金繰入額	191百万円	退職給付引当金繰入額	938百万円	役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	減価償却費	1,281百万円
販売運賃諸掛	8,260百万円																																																			
販売促進費	14,807百万円																																																			
広告宣伝費	5,254百万円																																																			
従業員給与・賞与	4,669百万円																																																			
賞与引当金繰入額	1,438百万円																																																			
役員賞与引当金繰入額	98百万円																																																			
退職給付引当金繰入額	411百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																																			
減価償却費	706百万円																																																			
販売運賃諸掛	8,604百万円																																																			
販売促進費	17,548百万円																																																			
広告宣伝費	4,936百万円																																																			
従業員給与・賞与	5,093百万円																																																			
賞与引当金繰入額	1,288百万円																																																			
退職給付引当金繰入額	396百万円																																																			
減価償却費	747百万円																																																			
販売運賃諸掛	17,279百万円																																																			
販売促進費	31,734百万円																																																			
広告宣伝費	10,116百万円																																																			
従業員給与・賞与	10,876百万円																																																			
賞与引当金繰入額	1,307百万円																																																			
役員賞与引当金繰入額	191百万円																																																			
退職給付引当金繰入額	938百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円																																																			
減価償却費	1,281百万円																																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> </table>	その他	1百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> </table>	土地	37百万円	その他	13百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	157百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	4百万円																																						
その他	1百万円																																																			
土地	37百万円																																																			
その他	13百万円																																																			
建物及び構築物	157百万円																																																			
機械装置及び運搬具	12百万円																																																			
土地	4百万円																																																			
<p>3 固定資産処分損の主な内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>278百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	278百万円	撤去費用	4百万円	その他	4百万円	<p>3 固定資産処分損の主な内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	99百万円	撤去費用	48百万円	その他	27百万円	<p>3 固定資産処分損の主な内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>514百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>194百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	514百万円	撤去費用	28百万円	その他	194百万円																										
建物及び構築物	5百万円																																																			
機械装置及び運搬具	278百万円																																																			
撤去費用	4百万円																																																			
その他	4百万円																																																			
建物及び構築物	57百万円																																																			
機械装置及び運搬具	99百万円																																																			
撤去費用	48百万円																																																			
その他	27百万円																																																			
建物及び構築物	54百万円																																																			
機械装置及び運搬具	514百万円																																																			
撤去費用	28百万円																																																			
その他	194百万円																																																			

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	68,981,591	—	—	68,981,591
自己株式				
普通株式(株)	3,611,190	943,503	—	4,554,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	503株
市場買付を実施したことによる増加	943,000株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,045	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,417	22	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	68,981,591	—	—	68,981,591
自己株式				
普通株式(株)	4,556,375	790	—	4,557,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	790株
----------------	------

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	1,417	22	平成19年3月31日	平成19年6月11日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,481	23	平成19年9月30日	平成19年12月10日



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	68,981,591	—	—	68,981,591
自己株式				
普通株式(株)	3,611,190	945,185	—	4,556,375

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 2,185株

自己株式の買付による増加 943,000株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,045	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,417	22	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,417	22	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 59,613	現金及び預金勘定 67,355	現金及び預金勘定 65,471
有価証券勘定 12,749	有価証券勘定 16,779	有価証券勘定 13,112
小計 72,363	小計 84,135	小計 78,583
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 19	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 197	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 22
株式及び証券投資信託 の受益証券 12,749	株式及び証券投資信 託の受益証券 12,779	株式及び証券投資信 託の受益証券 13,112
現金及び現金同等物 59,593	現金及び現金同等物 71,158	現金及び現金同等物 65,449

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,000	1,911	△88
合計	2,000	1,911	△88

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,485	15,866	11,381
債券	10,940	9,882	△1,057
その他	1,729	1,729	0
合計	17,155	27,479	10,323

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	7,998
その他有価証券 優先株式	3,000
非上場株式	376
その他	99

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,000	1,895	△104
合計	2,000	1,895	△104

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,764	18,260	10,496
債券	7,916	6,817	△1,098
その他	4,741	4,758	17
合計	20,421	29,836	9,415

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	6,997
その他有価証券 譲渡性預金	4,000
優先株式	3,000
非上場株式	274
その他	74

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,000	1,912	△87
合計	2,000	1,912	△87

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,484	18,309	12,824
債券	10,928	9,866	△1,061
その他	2,296	2,296	0
合計	18,709	30,473	11,763

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	6,797
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	274
その他	83

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	122,171	15,940	5,285	143,397	—	143,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29	—	2	31	(31)	—
計	122,200	15,940	5,287	143,428	(31)	143,397
営業費用	111,120	14,165	4,752	130,038	(63)	129,975
営業利益	11,079	1,774	535	13,389	31	13,421

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他……食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	136,850	18,135	5,336	160,322	—	160,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	2	3	(3)	—
計	136,851	18,135	5,339	160,326	(3)	160,322
営業費用	124,722	16,034	4,926	145,682	(60)	145,622
営業利益	12,129	2,101	412	14,643	57	14,700

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他……食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	256,872	34,105	10,902	301,880	—	301,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	66	—	4	70	(70)	—
計	256,938	34,105	10,906	301,950	(70)	301,880
営業費用	232,244	30,130	9,754	272,128	(178)	271,950
営業利益	24,694	3,975	1,152	29,821	107	29,929

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	98,687	26,186	18,522	143,397	—	143,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,920	1,061	—	5,982	(5,982)	—
計	103,608	27,248	18,522	149,379	(5,982)	143,397
営業費用	92,833	25,128	18,060	136,022	(6,047)	129,975
営業利益	10,774	2,119	462	13,356	64	13,421

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ等
- (2) その他……オランダ、中東

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	103,264	34,507	22,550	160,322	—	160,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,955	1,387	—	7,343	(7,343)	—
計	109,220	35,894	22,550	167,665	(7,343)	160,322
営業費用	98,195	32,724	22,038	152,958	(7,336)	145,622
営業利益	11,025	3,169	512	14,707	(6)	14,700

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ等
- (2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

なお、当中間連結会計期間より「その他」から「ヨーロッパ・中東」にセグメント名称を変更いたしました。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	206,891	56,644	38,343	301,880	—	301,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,979	2,333	—	13,313	(13,313)	—
計	217,871	58,978	38,343	315,193	(13,313)	301,880
営業費用	194,070	53,918	37,378	285,366	(13,416)	271,950
営業利益	23,801	5,060	965	29,827	102	29,929

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……台湾・中国・韓国・タイ等

(2) その他……オランダ、サウジアラビア



## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	26,290	19,932	46,223
II 連結売上高(百万円)	—	—	143,397
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	13.9	32.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他……………オランダ、中東、アメリカ等

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米等	計
I 海外売上高(百万円)	34,525	17,715	6,912	59,153
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	160,322
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.6	11.0	4.3	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米等……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

3 国又は地域区分の表示の変更

従来、オランダ・スウェーデン等は中東・アメリカ等と共に「その他」に含めて表示しておりましたが、オランダ地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当中間連結会計期間よりオランダ・スウェーデン等を「ヨーロッパ」として区分表示し、その他については「中東・北アフリカ・北米等」に名称を変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれるオランダの海外売上高は13,778百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.6%、スウェーデン等の海外売上高は970百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は0.7%であり、「ヨーロッパ」として区分した場合の海外売上高は14,749百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は10.3%であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	56,832	41,269	98,102
II 連結売上高(百万円)	—	—	301,880
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.8	13.6	32.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他……………オランダ、中東、アメリカ等

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,338円99銭	1株当たり純資産額 2,577円37銭	1株当たり純資産額 2,501円60銭
1株当たり中間純利益 100円41銭	1株当たり中間純利益 109円50銭	1株当たり当期純利益 232円31銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 100円27銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 109円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 232円17銭

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	165,230	182,353	177,049
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,536	16,308	15,883
(うち少数株主持分) (百万円)	(14,536)	(16,308)	(15,883)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	150,694	166,045	161,165
普通株式の発行済株式数 (千株)	68,981	68,981	68,981
普通株式の自己株式数 (千株)	4,554	4,557	4,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	64,426	64,424	64,425

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	6,548	7,054	15,058
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,548	7,054	15,058
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,215	64,424	64,821
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	△9	△6	△8
うち関係会社の潜在株式の調整額 (百万円)	(△9)	(△6)	(△8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 5,380個 普通株式 538,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 6,981個 普通株式 698,100株	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 5,298個 普通株式 529,800株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 6,874個 普通株式 687,400株	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 5,336個 普通株式 533,600株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 6,921個 普通株式 692,100株